



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期第1四半期 | 20,961 | △0.4 | △839 | — | △771 | — | △938 | — |
| 26年9月期第1四半期 | 21,051 | 7.0 | △587 | — | △524 | — | △1,283 | — |

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 388百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △883百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年9月期第1四半期 | △10.32 | — |
| 26年9月期第1四半期 | △14.60 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期第1四半期 | 76,868 | — | 32,270 | — | 40.9 | — |
| 26年9月期 | 74,499 | — | 32,907 | — | 43.1 | — |

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 31,474百万円 26年9月期 32,139百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年9月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 27年9月期 | — | — | — | — | — |
| 27年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 93,000 | 3.2 | 1,500 | 435.5 | 1,600 | 234.3 | 700 | — | 7.70 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年9月期1Q | 105,958,085 株 | 26年9月期 | 105,958,085 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年9月期1Q | 14,949,319 株 | 26年9月期 | 15,003,785 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年9月期1Q | 90,944,723 株 | 26年9月期1Q | 87,933,494 株 |

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブプラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(27年9月期1Q 1,384,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(27年9月期1Q 1,443,750株)に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (3) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより消費マインドは弱いものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧州や新興国経済の成長鈍化などの懸念から、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業展開する学習塾業界では、少子化により生徒数が減少する中、企業間競争の激化とニーズの多様化に伴う新サービスの導入が進んでおります。出版業界では、スマートフォンの普及などによる活字離れに伴い書籍や雑誌の市場縮小が進む中、電子書籍などの新サービスに対する需要が拡大しております。高齢者福祉・子育て支援業界では、高齢者人口の増加や政府の子育て支援策の強化を受けて市場が拡大する一方、サービスや価格面での競争激化が進んでおります。

このような環境の下、昨年11月に発表した修正2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 6」に基づき、教育ソリューション事業(「教室・塾事業」「出版事業」「園・学校事業」の総称)では、出版事業の不採算分野を段階的に縮小し、経営資源を学習参考書や児童書などの教育分野にシフトしていきます。また、少子化や教育のデジタル化およびグローバル化など市場環境が大きく変化していく中、新しい教育サービスの開発に取り組み、「教育コンテンツ&サービスの創造企業」を目指します。高齢者福祉・子育て支援事業では、新規開設拠点の早期利益化と開設ペースを加速し、2015年9月期以降の利益確保と将来の成長に向け取り組みます。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高20,961百万円(前年同期比0.4%減)、営業損失839百万円(前年同期比252百万円損失増)、経常損失771百万円(前年同期比247百万円損失増)、四半期純損失938百万円(前年同期比345百万円損失減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教室・塾事業

教室・塾事業における売上高は前年同期比1.3%増の6,790百万円、営業利益は前年同期比121百万円増の623百万円となりました。

売上高は、「学研教室」事業の生徒数や教室数が減少した一方、進学塾事業の生徒数が前年同期並みの水準を維持しつつ、受講コース内容の変更等による顧客単価のアップを進めたことなどにより、増収となりました。損益面では、教室運営の効率化やコスト削減が奏功したことで増益となりました。

②出版事業

出版事業における売上高は前年同期比12.9%減の5,633百万円、営業損失は前年同期比283百万円損失増の997百万円の損失となりました。

売上高は、児童向け読み物等の販売部数が伸び悩んだ他、不採算分野の段階的な事業見直しに伴って、ムックや定期誌の送品部数を抑えた結果、減収となりました。損益面では、減収に加え、不採算分野の在庫整理などにより、損失が増加しました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比46.2%増の3,370百万円、営業損失は前年同期比235百万円損失減の11百万円の損失となりました。

売上高は、既存のサービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)の入居率が向上した他、直近1年間に「サ高住」を6施設、保育園を5園開業したことに加え、大阪の医療法人気象会から高齢者住宅4物件を譲受したことにより、増収となりました。損益面では、増収に加え、新規開発案件の厳選や施設運営の効率化に努めたことが奏功し、損失が減少しました。

④園・学校事業

園・学校事業における売上高は前年同期比0.5%減の3,119百万円、営業損益は前年同期比152百万円損失増の499百万円の損失となりました。

売上高は、教科書など小学校向け教材の販売高が増加した一方、幼稚園・保育園への備品や設備納入の減少等により、減収となりました。損益面では、製作コストや販売経費の増加により、損失が増加しました。

⑤その他

その他における売上高は前年同期比15.9%減の2,048百万円、営業利益は前年同期比160百万円減の30百万円となりました。家庭訪問販売事業の損益が改善したものの、文具・雑貨事業や採用・就職支援事業などにより減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,368百万円増加し、76,868百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加2,902百万円、商品及び製品の増加543百万円、現金及び預金の減少1,673百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,004百万円増加し、44,597百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加3,170百万円、退職給付に係る負債の減少668百万円、賞与引当金の減少645百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ636百万円減少し、32,270百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1,969百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,130百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月30日、当社連結子会社の株式会社学研出版ホールディングスが株式会社文理の普通株式63.3%を取得し、同社を子会社化することを決議しました。これにより同社の業績が第2四半期連結会計期間から連結業績に加算されますが、当第1四半期連結累計期間の業績結果を踏まえて、今後の業績見込を精査中のため、当連結会計年度(平成27年9月期)の業績見通しを平成26年11月13日の平成26年9月期決算発表時に公表した数値のまま据え置きます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が577百万円増加し、利益剰余金が568百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(退職給付制度の移行)

当社は、平成26年10月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により会計処理を行っております。

本移行に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,122百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,103百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,301 | 14,628 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,865 | 15,452 |
| 商品及び製品 | 10,677 | 11,221 |
| 仕掛品 | 1,504 | 1,591 |
| 原材料及び貯蔵品 | 89 | 39 |
| その他 | 2,253 | 2,663 |
| 貸倒引当金 | △44 | △51 |
| 流動資産合計 | 46,648 | 45,545 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,429 | 9,027 |
| その他(純額) | 4,671 | 3,975 |
| 有形固定資産合計 | 10,101 | 13,003 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,960 | 1,955 |
| その他 | 1,248 | 1,491 |
| 無形固定資産合計 | 3,208 | 3,447 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,026 | 9,282 |
| その他 | 5,757 | 5,833 |
| 貸倒引当金 | △240 | △244 |
| 投資その他の資産合計 | 14,542 | 14,872 |
| 固定資産合計 | 27,851 | 31,323 |
| 資産合計 | 74,499 | 76,868 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,820 | 8,102 |
| 短期借入金 | 5,124 | 8,295 |
| 1年内償還予定の社債 | 50 | 50 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,314 | 1,333 |
| 未払法人税等 | 346 | 187 |
| 賞与引当金 | 1,129 | 484 |
| 返品調整引当金 | 836 | 883 |
| ポイント引当金 | 2 | 2 |
| その他 | 4,505 | 5,300 |
| 流動負債合計 | 21,129 | 24,639 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,697 | 8,735 |
| 事業整理損失引当金 | 288 | 245 |
| 退職給付に係る負債 | 7,167 | 6,498 |
| その他 | 4,310 | 4,478 |
| 固定負債合計 | 20,463 | 19,958 |
| 負債合計 | 41,592 | 44,597 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,357 | 18,357 |
| 資本剰余金 | 12,146 | 12,143 |
| 利益剰余金 | 3,699 | 1,730 |
| 自己株式 | △3,493 | △3,477 |
| 株主資本合計 | 30,710 | 28,753 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,202 | 2,308 |
| 為替換算調整勘定 | △40 | 15 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △732 | 397 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,428 | 2,721 |
| 新株予約権 | 159 | 173 |
| 少数株主持分 | 608 | 622 |
| 純資産合計 | 32,907 | 32,270 |
| 負債純資産合計 | 74,499 | 76,868 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 21,051 | 20,961 |
| 売上原価 | 14,335 | 14,537 |
| 売上総利益 | 6,715 | 6,424 |
| 返品調整引当金戻入額 | 38 | 74 |
| 差引売上総利益 | 6,754 | 6,498 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,341 | 7,338 |
| 営業損失(△) | △587 | △839 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 89 | 103 |
| 雑収入 | 35 | 28 |
| 営業外収益合計 | 126 | 134 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18 | 34 |
| 雑損失 | 45 | 32 |
| 営業外費用合計 | 63 | 66 |
| 経常損失(△) | △524 | △771 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 24 |
| 特別利益合計 | 0 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 11 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 543 | — |
| その他 | 3 | 1 |
| 特別損失合計 | 546 | 12 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,070 | △755 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 141 | 153 |
| 法人税等調整額 | 42 | △4 |
| 法人税等合計 | 183 | 148 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △1,253 | △904 |
| 少数株主利益 | 30 | 34 |
| 四半期純損失(△) | △1,283 | △938 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △1,253 | △904 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 374 | 105 |
| 為替換算調整勘定 | △3 | 56 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,130 |
| その他の包括利益合計 | 370 | 1,292 |
| 四半期包括利益 | △883 | 388 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △913 | 354 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 30 | 34 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|------------|-------|-----------------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 教室・塾 事業 | 出版事業 | 高齢者福 祉・子育て 支援事業 | 園・学校 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,704 | 6,470 | 2,305 | 3,134 | 18,614 | 2,436 | 21,051 | — | 21,051 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 66 | 213 | 1 | 81 | 362 | 692 | 1,055 | △1,055 | — |
| 計 | 6,770 | 6,683 | 2,307 | 3,215 | 18,977 | 3,129 | 22,106 | △1,055 | 21,051 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 501 | △714 | △247 | △346 | △806 | 190 | △615 | 28 | △587 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額28百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額18百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|------------|-------|-----------------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 教室・塾 事業 | 出版事業 | 高齢者福 祉・子育て 支援事業 | 園・学校 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,790 | 5,633 | 3,370 | 3,119 | 18,913 | 2,048 | 20,961 | — | 20,961 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 24 | 184 | 2 | 113 | 324 | 602 | 927 | △927 | — |
| 計 | 6,815 | 5,817 | 3,372 | 3,232 | 19,238 | 2,651 | 21,889 | △927 | 20,961 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 623 | △997 | △11 | △499 | △885 | 30 | △855 | 15 | △839 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額15百万円には、棚卸資産の調整額14百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成27年1月30日、当社取締役会は、当社の連結子会社である株式会社学研出版ホールディングス（以下、「学研出版ホールディングス」という）が、株式会社文理（以下、「文理」という）の議決権の63.3%を取得し、同社を子会社化（当社の子会社及び孫会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社文理

事業の内容 小学生・中学生・高校生用の学習参考書・問題集、塾専用教材、学校採用図書教材等の出版・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

今後の出版業界・教育関連業界におけるICT化の流れ等の変化への対応の観点から、今回の株式取得が、教育ソリューション事業の更なる強化につながるものと考えております。具体的には、デジタル教材をはじめとした新規展開や相互拡販の可能性が期待できること、教育素材データベースの統合による効率化など大きなシナジー効果が期待できることなどから、両社の顧客に対しより一層質の高いサービスを提供することができ、お互いの企業価値が向上するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年3月3日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得する議決権比率

| | |
|--------------------|-------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | — |
| 取得する議決権比率 | 63.3% |
| 取得後の議決権比率 | 63.3% |

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である学研出版ホールディングスが、株式の取得により文理の議決権の63.3%を取得するためであります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|---------------|----------|
| 取得の対価 ※ | 1,646百万円 |
| 取得に要する費用（概算額） | 100百万円 |
| 取得原価（概算額） | 1,746百万円 |

※文理は、株式譲渡実行日までに子会社株式の売却を予定しております。最終的な取得価額は、株式譲渡契約に基づき上記金額に子会社株式売却益を考慮し調整した額となります。

(8) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん等の金額等は、被取得企業の取得原価等が確定した後に算定する予定です。